

第87期中 中間連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	57,188	預 渡 性 預 金	2,237,314
コールローン及び買入手形	80,000	譲 渡 性 預 金	200
買入金銭債権	1,294	コールマネー及び売渡手形	5,959
商品有価証券	1	債券貸借取引受入担保金	91,780
金銭の信託	18,937	借 用 金	28,323
有価証券	641,019	外 国 為 替	66
貸出金	1,610,915	社 債	40,000
外国為替	3,112	新株予約権付社債	5,342
その他資産	85,366	そ の 他 負 債	66,481
有形固定資産	24,341	退職給付引当金	438
無形固定資産	3,970	役員退職慰労引当金	260
繰延税金資産	23,953	睡眠預金払戻損失引当金	41
支払承諾見当	27,907	偶発損失引当金	87
貸倒引当金	△15,684	負 の の れ ん	4
		支 払 承 諾	27,907
		負債の部合計	2,504,207
		(純資産の部)	
		資 本 金	64,365
		資 本 剰 余 金	10,272
		利 益 剰 余 金	△1,388
		自 己 株 式	△ 189
		株 主 資 本 合 計	73,060
		その他有価証券評価差額金	△15,954
		評価・換算差額等合計	△15,954
		少 数 株 主 持 分	1,010
		純資産の部合計	58,116
資産の部合計	2,562,324	負債及び純資産の部合計	2,562,324

第87期中 中間連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
経常収益		40,325
資金運用収益	25,617	
(うち貸出金利息)	(15,927)	
(うち有価証券利息配当金)	(9,422)	
役務取引等収益	4,430	
その他業務収益	2,405	
その他経常収益	7,871	
経常費用		41,697
資金調達費用	7,455	
(うち預金利息)	(4,277)	
役務取引等費用	1,730	
その他業務費用	6,693	
営業経費用	14,878	
その他経常費用	10,939	
経常損失		1,372
特別利益		424
償却債権取立益		232
貸倒引当金戻入益		114
睡眠預金払戻損失引当金戻入益		77
特別損失		111
固定資産処分損失		110
減損損失		1
税金等調整前中間純損失		1,059
法人税、住民税及び事業税		196
法人税等調整額		504
少数株主損失		13
中間純損失		1,747

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結計算書類の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等

4社

池銀総合保証株式会社
株式会社ジェーアイ
池銀リース株式会社
池銀キャピタル株式会社

②非連結の子会社及び子法人等

池田ビジネスサービス株式会社
ハイ・ブレン株式会社
池銀投資顧問株式会社
池銀オフィスサービス株式会社
株式会社ディーアイ
株式会社ブイアイ
池田モーゲージサービス株式会社
池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドK G I 投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I 投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドP C I 投資事業有限責任組合
Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

0社

②持分法適用の関連法人等

0社

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

池田ビジネスサービス株式会社
ハイ・ブレン株式会社
池銀投資顧問株式会社
池銀オフィスサービス株式会社

株式会社ディーアイ
株式会社ブイアイ
池田モーゲージサービス株式会社
池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドK G I 投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I 投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドP C I 投資事業有限責任組合
Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

④持分法非適用の関連法人等

株式会社 自然総研

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常損失及び税金等調整前中間純損失は8,941百万円減少し、中間純損失は5,303百万円減少しており、また、有価証券は661百万円増加し、その他有価証券評価差額金は8,280百万円減少しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,608百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（7,392百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

また、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異は返上時に全額費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、当行内規に基づき、当中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき、将来の払戻請求見積額を計上しております。

(追加情報)

従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、払戻時に費用処理しておりましたが、将来の払戻請求見積額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は107百万円多く計上され、中間純利益は63百万円多く計上されております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、予め定めている基準に基づき、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(追加情報)

従来、信用保証協会に対する負担金の支払については、支払時に費用処理しておりましたが、平成19年10月1日より信用保証協会との責任共有制度が開始されたことを契機に、将来の負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は9百万円多く計上され、中間純利益は5百万円多く計上されております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、これにより、経常損失及び税金等調整前中間純損失は6百万円減少し、中間純損失は4百万円減少しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(配当金等の収益計上方法の変更)

市場価格等のある株式及び投資信託(以下、「株式等」という。)の配当金等については、従来、配当金等の支払を受けた日の属する中間連結会計期間に収益計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、各銘柄の配当落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金等を見積もり計上する方法に変更しております。

この変更は、配当金等の収益計上の時期を当該株式等の保有期間に対応させることにより、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常損失及び税金等調整前中間純損失は645百万円減少し、中間純損失は382百万円減少しております。

表示方法の変更

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことを契機に、連結会社間で行われる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件及び再リース資産(以下、「リース物件等」という。)の中間連結財務諸表の表示方法について見直しを行い、当中間連結会計期間から、下記のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

従来、「その他資産」に含めて表示しておりましたリース物件等については、「有形固定資産」並びに「無形固定資産」に含めて表示しております。この変更により、「その他資産」は1,365百万円減少し、「有形固定資産」は1,309百万円並びに「無形固定資産」は55百万円増加しております。

(中間連結損益計算書関係)

従来、「その他経常費用」に含めて表示していたリース物件等に係る減価償却費相当額については、減価償却費として「営業経費」に含めて表示しております。この変更により、「その他経常費用」は266百万円減少し、「営業経費」は同額増加しております。

追加情報

当中間連結会計期間より、リース会計基準の変更を契機として、過去のリース資産の処分価格等を調査した結果、リース資産の見積残存価額等を税法基準の残存価額等から過去の実績に基づく残存価額等に変更しております。これにより経常損失及び税金等調整前中間純損失は228百万円増加し、中間純損失は135百万円増加しております。

(金融資産の時価の算定)

買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は、市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価とした場合に比べ、有価証券並びにその他有価証券評価差額金はそれぞれ4,430百万円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 (連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)
2,746百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,176百万円、延滞債権額は35,773百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は483百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,791百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,224百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,799百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	98,344百万円
その他資産	810百万円
未経過リース債権	6,018百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,388百万円
債券貸借取引受入担保金	71,900百万円
借入金	5,757百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券29,258百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,816百万円、保証金は4,338百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円でありませぬ。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、321,793百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,925百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,500百万円が含まれております。
11. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
12. 新株予約権付社債は、劣後特約付無担保新株予約権付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,080百万円であります。
14. 1株当たりの純資産額 1,046円85銭
15. 連結自己資本比率（国内基準） 9.21%

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸出金償却2,991百万円、株式等売却損807百万円、株式等償却1,574百万円及び株式関連派生商品費用1,761百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純損失金額 67円49銭

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	58,159	52,080	△6,079
債券	367,745	371,558	3,813
国債	307,863	311,805	3,941
地方債	32,848	32,701	△146
社債	27,033	27,051	18
その他	218,474	204,793	△13,680
合計	644,379	628,431	△15,947

注1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式及び投資信託については、当中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、4,842百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成20年9月30日現在）

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,369
非上場社債	2,177
投資事業組合出資金	3,293

(重要な後発事象)

当行は、平成20年5月30日に、株式会社泉州銀行（頭取 吉田憲正）と、共同で持株会社を設立する方式により経営統合を進めていくことについて基本合意し、平成20年11月28日の最終契約の期限に向けて、お互い鋭意協議を重ねて参りましたが、平成20年11月25日に両行の取締役会で日程の変更を決議し、合意書を締結いたしました。

また、本経営統合に関する現時点での合意事項につきましても、両行において確認をいたしました。

1. 日程変更の理由

米国サブプライム問題に端を発した金融・資本市場の混乱は、わが国を含む全世界に波及し、現在も未だ収束の兆しを見せておらず、マーケットの変動の幅は極めて大きなものがあります。両行は、最終契約について、お互い鋭意協議を行っておりますが、現下の環境に鑑みれば、本経営統合の最終契約書の締結日の期限を変更するのが適当であると両行の取締役会において判断し合意するに至ったものです。

2. 既発表内容の変更

平成20年5月30日付「経営統合に関する基本合意について」から変更する内容につきましては「(6)今後のスケジュール」の次の箇所です。

内 容	変更前	変更後
最終契約締結	平成20年11月28日まで	平成21年5月29日まで
株式移転に関する株主総会 新会社設立登記日	平成21年2月末まで 平成21年4月1日	平成21年7月末まで 平成21年10月1日

3. 経営統合に関する合意事項

本経営統合において、これまでの協議により合意した事項は以下の通りです。

(1) 商号

株式会社池田泉州ホールディングス
(英文名称：Senshu Ikeda Holdings, Inc.)

(2) 経営理念・経営方針

■ 経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

■ 経営方針

- ①人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

(3) 経営統合後の方針について

- ①両行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、平成21年10月の持株会社設立後、6カ月程度を目処に合併することを前提に検討いたします。
- ②両行の基幹システムにつきましては、合併時には両行の現存するシステムをリレーシステムによって接続いたしますが、合併後、速やかに一本化をする方針です。

(4) 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社